

石綿健康被害救済制度における平成 18～21 年度被認定者に関する ばく露状況調査の報告について（暫定版）

1. 調査対象者

環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度で救済給付を申請、請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

このうち、認定された方から労働者災害補償制度など他制度で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答（21 年度 1,029 人、18～21 年度累計 4,396 名）について分析を行った。

その給付種別内訳は、平成 21 年度は医療費被認定者 372 人、施行前弔慰金対象者 556 人、未申請弔慰金対象者 101 人、平成 18-21 年度累計では医療費被認定者 1,666 人、施行前弔慰金対象者 2,625 人、未申請弔慰金対象者 105 人である。

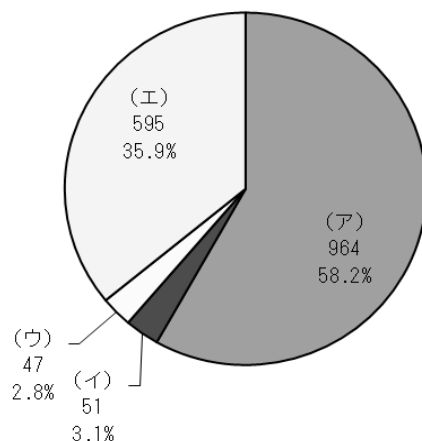
また、分析に用いたアンケートの回答率は、21 年度 88.7%、18-21 年度累計 88.8%であった。

2. 主な分析結果

(1) ばく露状況

石綿ばく露の状況については、平成 21 年度の医療費での対象者では職業ばく露 61.7%、環境ばく露・不明 35.8%、家庭内ばく露 0.6%、施設立ち入り等 1.9%であった。18-21 年度累計の医療費での対象者では、職業ばく露 58.2%、環境ばく露・不明 35.9%、家庭内ばく露 3.1%、施設立ち入り等 2.8%である。

平成18-21年度累計 ばく露分類集計（医療費・対象者）



- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立ち入り等)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

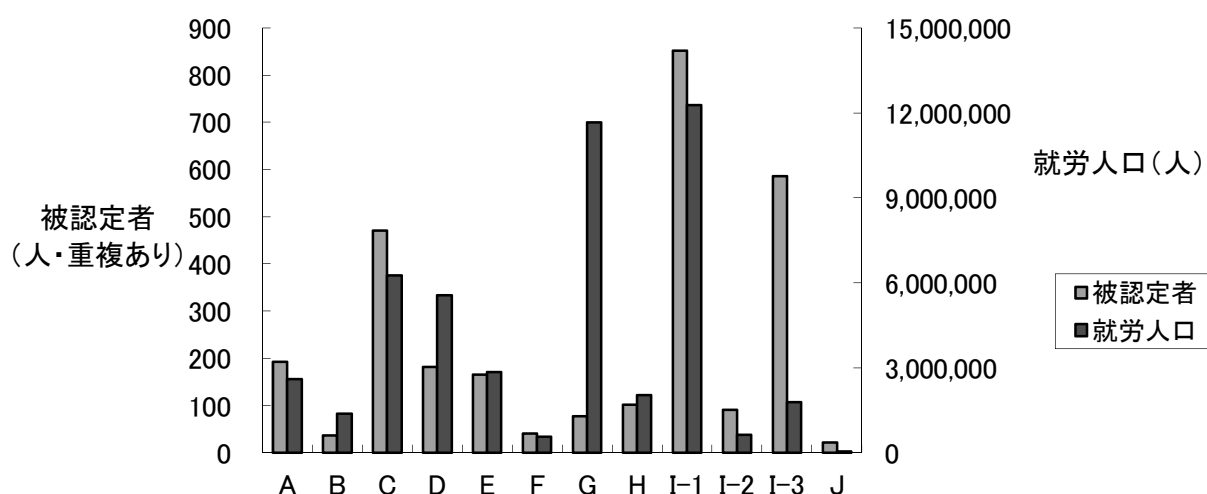
(2) 職業分類

被認定者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成 21 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業員 220 人、採掘・建設・労務作業員 150 人、事務従事者 135 人が多い。

平成 18～21 年度累計の医療費・未申請弔慰金対象者では、製造・制作作業員 852 人、採掘・建設・労務作業員 586 人、事務従事者 471 人が多い。

平成 21 年度、18～21 年度累計双方とも、採掘・建設・労務作業員は、就労人口に比して被認定者数が多い。

平成18-21年度累計 被認定者職業分類分布(医療費・未申請弔慰金、調査対象者)及び昭和40年の職業分類別就労人口



平成 18～21 年度累計 被認定者職業分類(医療費・未申請弔慰金、調査対象者)と年別就労人口(人)

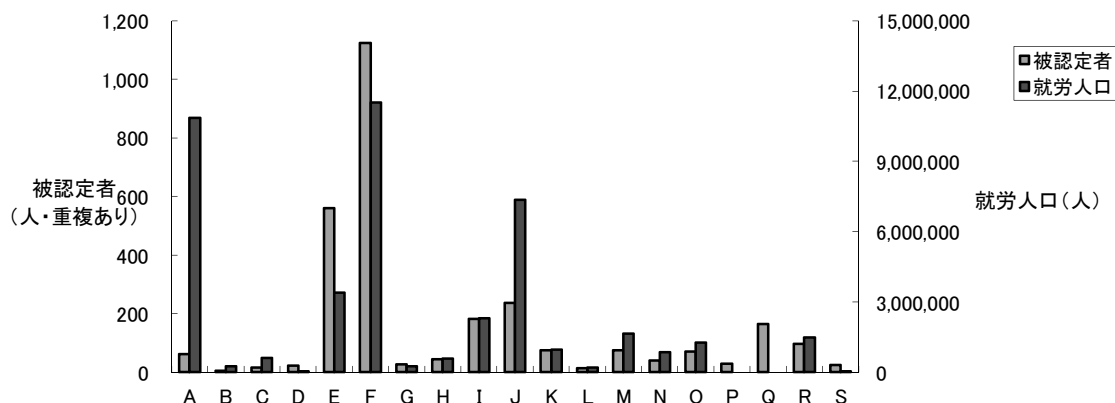
| 分類 | 被認定者 | S40 年就労人口 | S60 年就労人口 |
|-------------------------|------|------------|------------|
| A 専門的・技術的職業従事者 | 192 | 2,604,830 | 6,387,805 |
| B 管理的職業従事者 | 36 | 1,367,955 | 2,360,868 |
| C 事務従事者 | 471 | 6,250,955 | 10,468,308 |
| D 販売従事者 | 181 | 5,566,555 | 8,299,361 |
| E サービス職業従事者 | 166 | 2,845,080 | 4,160,050 |
| F 保安職業従事者 | 41 | 572,630 | 821,019 |
| G 農林漁業作業員 | 77 | 11,661,330 | 5,380,403 |
| H 運輸・通信従事者 | 101 | 2,038,345 | 2,335,850 |
| I-1 製造・制作作業員 | 852 | 12,261,075 | 11,832,912 |
| I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業員 | 91 | 638,975 | 954,278 |
| I-3 採掘・建設・労務作業員 | 586 | 1,788,015 | 5,237,199 |
| J 分類不能の職業 | 21 | 33,635 | 98,076 |

(3) 産業分類

被認定者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成 21 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業 279 人、建設業 153 人、卸売・小売業 65 人が多い。建設業は、就労人口に比して被認定者数が多い。

平成 18～21 年度累計の医療費対象者では製造業 1,125 人、建設業 561 人、卸売・小売業 237 人が多い。そのうち、製造業、建設業は、就労人口に比して被認定者数が多い。

平成18-21年度累計 被認定者産業分類分布(医療費・未申請弔慰金、調査対象者)及び昭和40年の産業分類別就労人口



平成 18～21 年度累計 被認定者産業分類(医療費・未申請弔慰金、調査対象者)と年別就労人口(人)

| 分類 | 被認定者 | S40 年就労人口 | S60 年就労人口 |
|---------------------|-------|------------|------------|
| A 農業 | 62 | 10,857,245 | 4,858,010 |
| B 林業 | 5 | 265,050 | 143,526 |
| C 漁業 | 16 | 615,655 | 424,062 |
| D 鉱業 | 23 | 33,240 | 98,270 |
| E 建設業 | 561 | 3,402,965 | 5,295,011 |
| F 製造業 | 1,125 | 11,507,205 | 13,652,022 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 26 | 265,575 | 333,736 |
| H 情報通信業 | 44 | 577,930 | 1,201,324 |
| I 運輸業 | 183 | 2,306,540 | 2,898,638 |
| J 卸売・小売業 | 237 | 7,355,500 | 10,791,941 |
| K 金融・保険業 | 75 | 959,345 | 1,742,479 |
| L 不動産業 | 13 | 201,340 | 491,288 |
| M 飲食店、宿泊業 | 76 | 1,644,495 | 2,636,998 |
| N 医療、福祉 | 40 | 868,390 | 2,589,388 |
| O 教育、学習支援業 | 70 | 1,274,875 | 1,958,312 |
| P 複合サービス事業 | 29 | ※ | ※ |
| Q サービス業(他に分類されないもの) | 164 | ※ | ※ |
| R 公務(他に分類されないもの) | 98 | 1,483,755 | 2,060,958 |
| S 分類不能の産業 | 24 | 30,065 | 99,489 |

※分類と異なるため、掲出せず

(4) 住所別集計

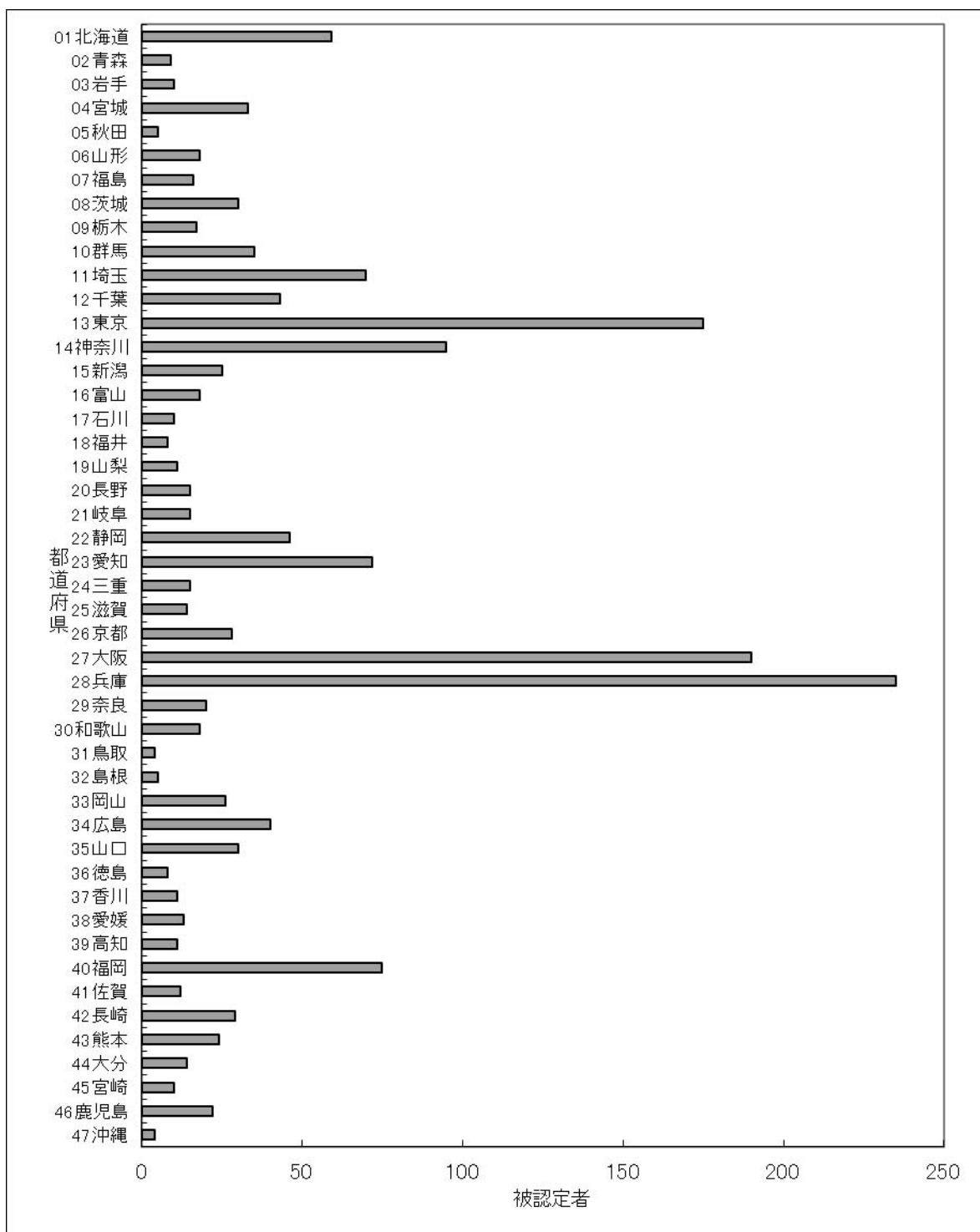
昭和 20～平成元年(1945～1989 年)の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った

平成 21 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では兵庫県 52 人、大阪府 51 人、東京都 41 人、神奈川県 22 人、北海道・愛知県・福岡県 20 人が多い。市町村別では、尼崎市 30 人、大阪市 14 人、名古屋市・堺市・豊中市・神戸市 9 人が多い。

平成 18～21 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県 235 人、大阪府 190 人、東京都 175 人、神奈川県 95 人、福岡県 75 人、市町村別では尼崎市 144 人、大阪市 78 人、横浜市 49 人、名古屋市 33 人、神戸市 32 人が多い。

また、尼崎市について、尼崎市に最長居住歴がある方で環境ばく露・不明に分類される方を地区別に集計したところ、18～21 年度累計（医療費・未申請弔慰金）では、小田地区 67 名、中央地区 15 名、園田地区 13 名などであった。

平成 18-21 年度累計 被認定者最長居住歴(都道府県)分布(医療費・未申請弔慰金、調査対象者)



(5) 環境省石綿健康リスク調査関連地域

調査対象のうち、昭和 20 年～平成元年（1945～1989 年）の期間に環境省石綿健康リスク調査地域に居住歴のある者について集計を行った。

平成 21 年度の医療費・未申請弔慰金調査対象者のうち、環境省健康リスク調査関連地域に居住歴のある者は、延べ 63 人であった。地域ごとに見ると、横浜市鶴見区 3 人、岐阜県羽島市 1 人、大阪府泉南地域等 7 人、兵庫県尼崎市 41 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 3 人、北九州市門司区 9 人、佐賀県鳥栖市 0 人であった。

平成 18～21 年度累計の医療費・未申請弔慰金調査対象者のうち、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴のある者は、延べ 303 人であった。地域ごとに見ると、横浜市鶴見区 19 人、岐阜県羽島市 6 人、大阪府泉南地域等 33 人、兵庫県尼崎市 198 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 10 人、北九州市門司区 35 人、佐賀県鳥栖市 2 人であった。